

# 公益財団法人九州先端科学技術研究所

## 所管事務調査説明資料

### 目 次

	ページ
<b>第 1 章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要</b>	
1 名称、設立年月日、所在地	1
2 設立目的	1
3 事業内容	1
4 基本財産	1
5 組織及び職員数	2
6 役員及び評議員名簿	3
<b>第 2 章 令和 4 年度決算状況</b>	
1 事業報告	4
2 貸借対照表	1 1
3 正味財産増減計算書	1 2
4 財務諸表に対する注記	1 4
5 附属明細書	1 6
6 財産目録	1 7
7 収支計算書	1 8
8 契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	1 8
9 契約金額が 4, 0 0 0 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	1 8
<b>第 3 章 令和 5 年度事業計画</b>	
1 事業計画	1 9
2 収支予算書	2 2

令和 5 年 8 月 4 日

経済観光文化局



# 第1章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要

## 1 名称、設立年月日、所在地

- (1) 名称 公益財団法人九州先端科学技術研究所  
※ 設立時：財団法人九州システム情報技術研究所
- (2) 設立年月日 平成7年12月25日  
※ 平成20年4月1日 改組  
※ 平成25年4月1日 公益財団法人へ移行
- (3) 所在地 本部及びオープンイノベーション・ラボ、グリーンイノベーション推進室：  
福岡市早良区百道浜2丁目1番22号  
マテリアルズ・オープン・ラボ及び産学官共創推進室、未来事業推進室：  
福岡市西区九大新町4-1

## 2 設立目的

本財団は、アジア太平洋を中心とした国際的な産学官の協調の下で、システム情報技術（コンピュータを活用して既存の社会システムを再構築し、円滑に運用するために必要となるシステム化技術及びその基盤となる情報技術をいう。）、ナノテクノロジーなどの先端科学技術並びに関連する科学技術（以下「先端科学技術等」という。）の分野に関する研究開発、内外関係機関との交流及び協力、コンサルティング、情報の収集及び提供、人材育成等を行うことにより、地域の関連企業の技術力・研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展と新文化の創造を図り、もって九州地域における先端科学技術等に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的とする。

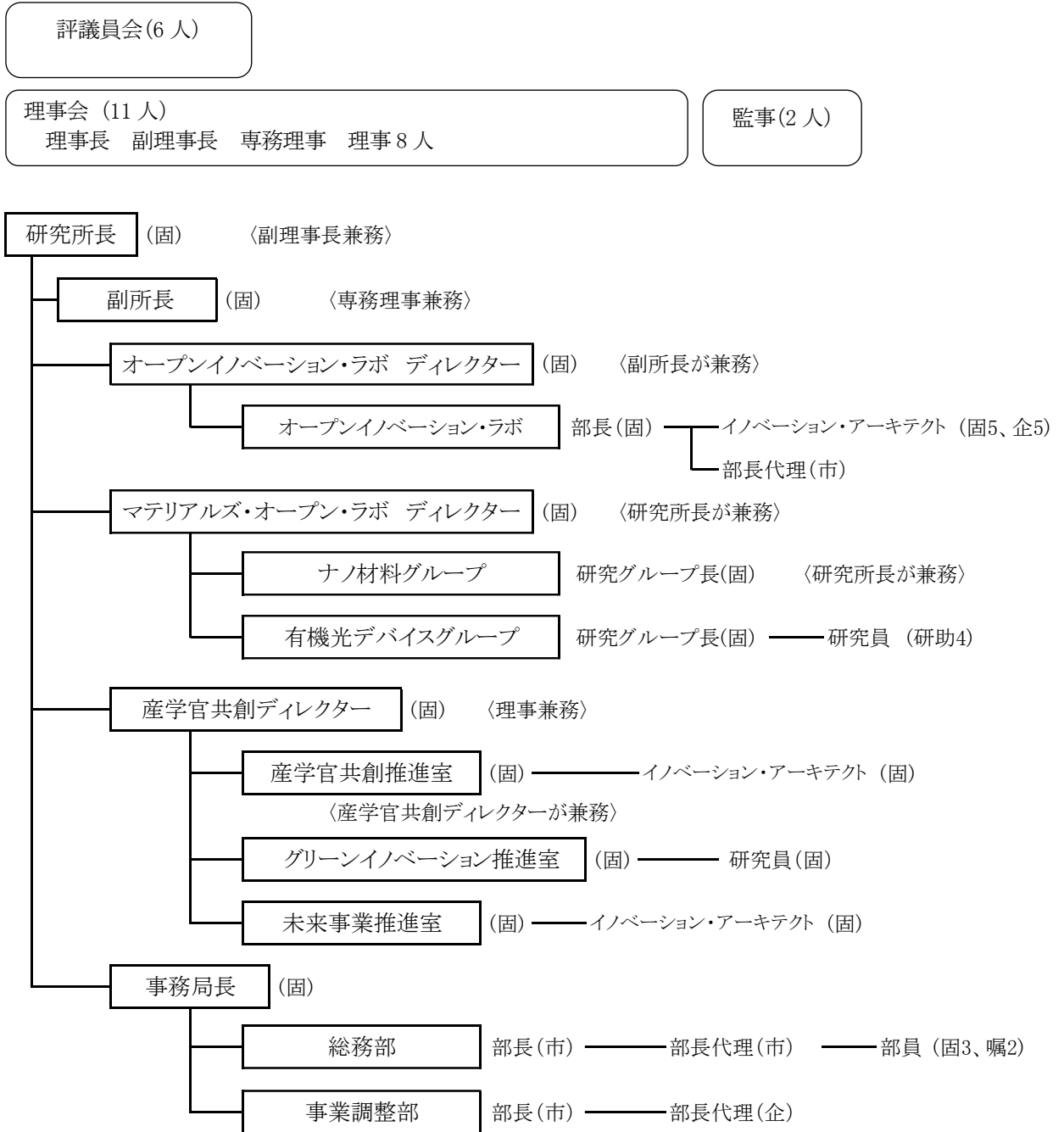
## 3 事業内容

- (1) 先端科学技術等の分野に関する研究開発
- (2) 先端科学技術等の分野に関する内外関係機関との交流及び協力
- (3) 先端科学技術等の分野に関するコンサルティング
- (4) 先端科学技術等の分野に関する情報の収集及び提供
- (5) 先端科学技術等の分野に関する人材育成
- (6) 先端科学技術等の分野に関する産学官連携による新産業・新事業の創出支援
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

## 4 基本財産

300,000千円（福岡市 250,000千円 83.3%）

## 5 組織及び職員数（令和5年7月1日現在）



区 分	職員数
(市) 福岡市派遣	4 人
(企) 企業出向	6 人
(固) 財団固有	19 人
(嘱) 嘱託職員	2 人
(研助) 研究補助職員	4 人
合 計	35 人

## 6 役員及び評議員名簿 (令和5年7月1日現在)

(役職毎五十音順、敬称略)

役職名	氏名	備考
理事長	貫正義	福岡経済同友会 [九州電力(株) 相談役]
副理事長	山田 淳	公益財団法人九州先端科学技術研究所 研究所長
専務理事	荒牧敬次	公益財団法人九州先端科学技術研究所 副所長
理事	入佐健一	日本電気株式会社 九州支社長
理事	小口幸士	福岡エレコン交流会 会長 [創ネット(株) 代表取締役社長]
理事	川畑 明	公益財団法人九州先端科学技術研究所 産学官共創ディレクター
理事	倉爪 亮	国立大学法人九州大学大学院システム情報科学研究院 教授
理事	後藤雅宏	国立大学法人 九州大学大学院工学研究院 教授
理事	平井寿敏	国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センター 所長
理事	古川弘信	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団 専務理事
理事	堀 浩信	福岡市経済観光文化局 創業・立地推進部長
監事	徳留正幸	株式会社西日本シティ銀行 地域振興本部 主任調査役
監事	山内徳一	株式会社福岡銀行 地域共創部長
評議員	伊集院 一人	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部長
評議員	鈴木順也	福岡市 経済観光文化局長
評議員	永浦洋彦	株式会社福岡ソフトリサーチパーク 代表取締役専務
評議員	福田 晋	国立大学法人九州大学 理事・副学長 (産学官・社会連携、知的財産担当)
評議員	藤本宏文	一般社団法人福岡県情報サービス産業協会 会長
評議員	堀江広重	一般社団法人九州経済連合会 専務理事

## 第2章 令和4年度決算状況

### 1 事業報告

令和4年度は、システム情報技術、ナノテクノロジー<sup>1</sup>など先端科学技術の研究開発等を行うことにより、九州地域における産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施した。

#### (1) 研究開発事業

##### ① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

##### ア オープンイノベーション<sup>2</sup>・ラボ (OIL)

「社会実装、社会貢献を目的とした最先端 IT システムに関する実証実験」をテーマとして、産学官連携により各種活動を行った。

##### (ア) オープンデータプラットフォーム<sup>3</sup>構築と社会実証<sup>4</sup>の推進

ビッグデータ<sup>5</sup> & オープンデータ<sup>6</sup>・イニシアティブ九州 (BODIK事業) として、九州・沖縄エリアを中心に、自治体が無償でオープンデータを公開できるサイトを提供し、オープンデータの公開を推進した。

- 1) 九州・沖縄エリアの自治体のオープンデータカタログサイト (BODIK ODCS) の普及促進  
253自治体が正式公開、65自治体が準備中または試行中。
- 2) 自治体のオープンデータを集めたサイト (BODIK ODM) の運営  
自治体のオープンデータを集めたポータルサイトであるBODIK オープンデータモニター (BODIK ODM) において、355自治体が個別に公開している約23,400件のデータセットを提供。
- 3) オープンデータAPI<sup>7</sup>基盤の構築  
自治体がBODIK ODCSに公開したオープンデータをアプリケーションで使いやすくするためのAPIサーバー (BODIK WAPI) を開発し、人口ピラミッド図等のAPIの利用サンプルも公開。
- 4) オープンデータ利活用促進のためのツール (BODIK Utility) の開発  
オープンデータを公開する自治体の担当者を支援するツールを開発。
- 5) AIカメラを用いた人流データのオープンデータ化の実証実験  
九州大学と共同で、福岡市の繁華街におけるAIカメラを活用した人流データに関する実証実験を実施。

<sup>1</sup> ナノテクノロジー: ナノとは10億分の1を意味し、ナノのサイズである分子やナノ粒子を合成したり、これらを組み合わせてセンサーやエレクトロニクス用の素材を開発する技術のこと。

<sup>2</sup> オープンイノベーション: 様々な企業が持つ技術などを組み合わせ、革新的な製品開発等につなげる手法。

<sup>3</sup> データプラットフォーム: 大量・多様なデータを蓄積し、AI等をはじめとした利活用を促進する仕組み。

<sup>4</sup> 社会実証: 社会へ実装するために、装備や方法などを検証すること。

<sup>5</sup> ビッグデータ: 一般的なデータ管理やソフトウェアでは扱うことが困難なほど巨大かつ複雑なデータ。

<sup>6</sup> オープンデータ: 国や自治体等が保有しているデータのうち、誰もがインターネット等を通じ容易に利用できるよう公開されたデータ。

<sup>7</sup> API: あるコンピュータプログラム(ソフトウェア)の機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約のこと。

## イ マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)

「有機、無機、金属ナノ材料<sup>8</sup>より構成される新奇光機能素子・デバイスの創製、解析技術構築に向けた基盤技術の開発」をテーマとして、オリジナリティの高い開発型研究と産業界への橋渡しの機能強化に向けた取組みを推進した。

### (ア) ナノ材料グループ

#### 1) 光機能ナノ粒子とデバイス応用に向けた基盤技術開発

ナノ材料に外圧を加えてどのように物性や形状が変化するかを観測するための技術開発に取り組んだ。ナノ粒子を含む高分子薄膜（厚さ 100 ナノメートル以下）を作成し、薄膜を引っ張りながらナノ粒子に外圧を加え、電子顕微鏡で観察する技術確立した。この技術を、分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」における各種原材料や試作品などの解析に必要な技術協力や、革新的接着技術（未来社会創造事業）における接着現象解明技術に活用した。

#### 2) 次世代モビリティ指向材料の界面解析技術確立と産学連携強化

革新的な接着技術の構築へと展開する事業として、電子顕微鏡による高分子接着剤と金属との接着界面の構造解析などを行った。

### (イ) 有機光デバイス<sup>9</sup>グループ

#### 1) 高性能・高信頼性有機 EL デバイスの作製技術及び評価技術の構築

企業が開発した有機 EL 周辺部材の評価のレベルを向上させるため、従来の装置より多くの発光点を測定できる連続駆動寿命評価装置や原子間力顕微鏡を導入することで、より高度なデバイスを作製し、評価できる体制を整備した。

#### 2) 次世代グリーンテクノロジーデバイス<sup>10</sup>の研究開発

次世代グリーンテクノロジーデバイスとして期待されるペロブスカイト型太陽電池<sup>11</sup>の作製プロセスの確立とインフラ整備を行った。九州大学との共同研究を行い、世界最高の変換効率 25%の 8 割に迫る 20%の変換効率の実現と高い特性の再現性を実現した。

## ② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

### ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発・事業を行った。

#### (ア) 国等の各種提案公募型研究制度による研究開発・事業

- 1) 界面マルチスケール 4 次元解析による革新的接着技術の構築（未来社会創造事業）
- 2) 排熱利用発電への応用を目的とした温度差不要熱電変換素子の高温・大面積化技術開発（NEDO 事業）
- 3) One Kyushu DX（地域 DX 促進活動支援事業）

### イ 受託（共同）研究・開発事業

#### (ア) 受託研究・事業

企業、大学、行政等から比較的短期の研究や調査等の委託を受け、IT関連で9件、ナノテクノロジー関連で3件の研究開発・事業を行った。

<sup>8</sup> 金属ナノ材料:金属ナノ粒子の表面を有機物で薄く被覆し、活用しやすくしたもの。

<sup>9</sup> 有機光デバイス:有機 EL、有機太陽電池など、有機半導体材料を用いた光と強く関係を持つ機器。

<sup>10</sup> 次世代グリーンテクノロジーデバイス:環境熱発電や次世代型太陽電池など、再生可能エネルギーを活用するデバイス(基盤、装置)。

<sup>11</sup> ペロブスカイト型太陽電池:ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造の材料を用いた太陽電池。軽量で柔軟性があるためオフィスビルの壁や曲面など、これまで設置が難しかったところにも使用できる。

(イ) 共同研究・事業

複数の組織で進めた方が効果的な技術等について、企業、大学等と共同で、ナノテクノロジー関連で4件の研究開発・事業を行った。

## (2) 交流協力・人材育成事業

### ① 交流・協力活動及び学会・協会活動

#### ア 交流・協力活動（交流会・セミナー等の開催）

研究開発等の連携協力関係を構築することを目的として、関係研究機関等との間で研究交流や協力活動を行っている。

(ア) 研究機関との研究交流

公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）との研究交流会

(イ) 地域の産業支援機関との連携

北部九州地域の持続的な地方創生の促進を目的とした(公財)福岡県産業・科学技術振興財団（ふくおか IST）、(公財)北九州産業技術推進機構（FAIS）との連携

#### イ 学会・協会活動等

産学連携における企業や大学研究者との人的ネットワークとして学会・協会等の活動を支援した。

(ア) 米国電気電子学会（IEEE）福岡支部事務局

(イ) 九州オープンデータ推進会議

(ウ) 日本工学アカデミー九州支部事務局

### ② 人材育成事業

#### ア AI 人材育成事業

AI 技術を利用したい企業や AI 技術を使ったサービスの提供を行う企業のエンジニア、および、それら企業の経営者や管理者を対象に、AI 技術の知識やスキルを習得するための人材育成研修を実施した。

(ア) キックオフ・セミナー（参加者：55名）

(イ) AI 人材育成講座ビジネス編初級/G 検定対策講座（研修受講者：24名）

(ウ) AI 人材育成講座エンジニア編基礎（研修受講者：53名）

(エ) AI 人材育成講座エンジニア編応用（研修受講者：5名）

(オ) イブニングセミナー（ビジネス編、エンジニア編）

(カ) ふくおか AI・DX スクール ライフハック<sup>12</sup>セミナー

#### イ インターンシップの受け入れ（福岡大学大学院工学研究科の学生1名）

#### ウ 自治体向けオープンデータ研修、データ利活用研修

#### エ 小中学生向け夏休み体験実験「最先端電子顕微鏡体験」等（参加児童：22名）

### ③ 情報収集・提供事業

#### ア 市民講演会の開催

再生可能エネルギーとして注目される風力発電の最新状況や身近な省エネ等による脱炭素について、講演会を開催した。（参加者：101名）

---

<sup>12</sup> ライフハック(Lifehack):情報処理業界を中心とした仕事術のこと。仕事の質や効率、高い生産性を上げるための工夫や取り組み。



## イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

(ア) ホームページによる情報発信 (25 件)

イベント情報 15 件、プレスリリース 2 件、その他お知らせ等 8 件

(イ) メールマガジンによる情報提供 (71 件)

## ウ 広報誌 (活動レポート)、年次活動報告

(ア) 活動レポート「What IS IT?」 (年 2 回発行)

(イ) 活動報告書 (年 1 回発行)

### (3) コンサルティング事業

#### ① 技術的課題解決の支援

福岡市内を中心とした九州地域の企業等が抱えているシステム技術・情報技術やナノテクノロジーをはじめとする先端科学技術分野において、独自では解決困難な研究開発、製品開発等に関する技術的諸問題の解決支援を目的にコンサルティング事業を実施している。

また、福岡市・九州大学・(公財)九州大学学術研究都市推進機構(OPACK)との連携による産業界へのサポート事業として、製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」に中核機関として参画し、コンサルティングを実施している。

相談内容別内訳		相談元別内訳	
IT システム一般関連	13 件	地域企業 (九州内)	78 件
AI・IoT 関連	20 件	その他企業	50 件
有機 EL 関連	15 件	自治体	1 件
分析・技術 (分析 NEXT) 関連	85 件	学校	3 件
その他	10 件	その他	11 件
計	143 件	計	143 件

### (4) 産学官連携による新産業・新事業の創出支援事業

#### ① オープンイノベーション・ラボ (OIL) 関連の活動

##### ア AI・IoT 関連分野での産学官連携による地域企業における DX の推進

令和 4 年 6 月に「福岡市IoT<sup>13</sup>コンソーシアム」から「福岡DX<sup>14</sup>コミュニティ (fdx. community)」に名称変更し、地域のDX推進を目指すコミュニティに移行した。「福岡DXコミュニティ」では、セミナー等によるIoT関連の最新技術や事例などの情報提供、企業間のマッチング支援、「第 7 回ふくおかDX祭り in SRP」などを開催した。〔会員数：993 団体/個人〕

また、地域企業が自立自走してDXに取り組めるエコシステム<sup>15</sup>の形成を目標として、令和 4 年 8 月に「One Kyushu DX」を設立し、Slack<sup>16</sup>を用いたオンラインコミュニティを運用するとともに、交流会や勉強会などの様々なイベントを開催した。〔会員数：152 名〕

<sup>13</sup> IoT: (Internet of Things): 様々な「モノ(物)」がインターネットに接続されること。

<sup>14</sup> DX (デジタルトランスフォーメーション): データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。

<sup>15</sup> エコシステム(生態系): 主に IT 産業において、新規な産業体系を構成しつつある発展途上の分野での企業間の連携関係全体を表す用語。

<sup>16</sup> Slack (スラック): ビジネスチャットツールの 1 つ。国内外の様々な大手企業で活用されている。

## イ オープンデータ化に取り組む自治体との連携支援

オープンデータ化推進の課題を解決するため、九州オープンデータ推進会議を開催し、九州自治体のオープンデータ担当者が集まり、課題や事例の共有、共通フォーマットの検討などを行っている。

## ウ SOIL(SRP Open Innovation Lab)の企画、運営によるテレワークの推進

SRP センタービル1階 SOIL（開設：平成30年3月）において、AI/IoT/ビッグデータ等、先端技術の事例紹介・展示・体験やセミナー・イベントなどの企画・運営を行っている。

令和2年8月に、ニューノーマル時代に対応したリモート配信スタジオとハイブリッドイベントスペースに改装し、各種セミナーや講演等をオンライン配信している。（令和4年度イベント開催数44回）

## エ エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進によるエンジニアコミュニティの活性化

エンジニアや関連団体等の交流促進や、技術レベルやモチベーションの維持向上を目的に、平成30年8月より福岡市と共同でエンジニアフレンドリーシティ福岡（EFC）事業を実施している。

- (ア) ハッカソン<sup>17</sup>・コンテストの実施（プロダクト応募数：27チーム、参加者：68名）
- (イ) エンジニアフレンドリーシティ福岡アワードの実施
- (ウ) 交流イベントの開催
- (エ) 情報発信

## オ 中小企業等DX促進モデル事業による地場企業のDX推進支援

福岡市の補助事業として、市内中小企業等がデジタル技術を用いて経営基盤強化、ニューノーマルな社会に対応した事業再構築を進めるため、市内中小企業等のモデルケースとなりうるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組みを伴走支援し、情報発信を行った。

- (ア) DXのモデルケースの公募及び採択（5社）
- (イ) 採択事業者のDX取組み実施への伴走支援
- (ウ) ホームページや成果報告会による情報発信（成果報告会参加者：48名）

## ② マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）／産学官共創推進室関連の活動

### ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）や有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i<sup>3</sup>-OPERA）等と連携し、有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成を推進している。

- (ア) 福岡県、福岡市、ふくおかISTと共催で、「第18回有機光エレクトロニクス産業化研究会」を開催（参加者：91名）
- (イ) 国際ワークショップ「7th International TADF Workshop」を九州大学（OPERA）等と共同で主催（参加者：340名）

### イ 革新的接着技術開発拠点の構築

科学技術振興機構（JST）未来社会創造事業「界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築」での研究推進に際しての革新的接着技術の拠点化に向け、九州大学次世代接着技術研究センターの活動に協力した。

---

<sup>17</sup> ハッカソン(Hackathon):プログラムの改良を意味するハックとマラソンを組み合わせた造語。IT技術者がチームを組み、与えられたテーマに対して、定められた期間に集中的にソフトウェアやサービスを開発し、アイデアの斬新さや技術の優秀さなどを競い合うイベントのこと。

## ウ 産学官共創推進室・産学官共創支援部

### (ア) 技術課題解決対応による企業支援体制充実（分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」）

ISIT・福岡市・九州大学・OPACKの4者協定に基づく連携により、分析・解析を活用した技術課題解決支援ネットワークにより分析・解析よろず相談事業「分析NEXT」を運営しており、令和4年度から、新たに環境負荷をより包括的に把握する手法であるライフサイクルアセスメント<sup>18</sup>（LCA）評価を新たに導入し、カーボンニュートラルに係る技術支援も実施している。

令和4年度は、62企業・大学等から、241件の分析・解析よろず相談があり、現在11件が改良・実用化支援中である。

### (イ) 理化学研究所との連携の展開

理化学研究所、九州大学、福岡市との連携を進めた。

### (ウ) 産学官金ネットワークの拡充

技術・情報交流セミナー等や「ふくおか産学共創コンソーシアム未来創造化学研究・教育部会」、「サイエンスカフェ@九大新町」の開催などの活動を通して、産学官に金融機関も加えたネットワークの形成を図っている。

## エ グリーンイノベーション事業の推進

グリーンイノベーション<sup>19</sup>部門を新設し、脱炭素の先進的な研究を行う九州大学と連携して市内企業の脱炭素ビジネス参入を促進するとともに、脱炭素社会の実現にむけた産学官連携強化に取り組んだ。

福岡市の補助事業である「福岡グリーンイノベーションチャレンジ」を通じ、カーボンニュートラル<sup>20</sup>に資する新たな製品やサービスの開発に取り組む市内中小企業の支援を行った。

また、九州大学や福岡市と連携したカーボンニュートラルに係るシンポジウムを開催した。

---

<sup>18</sup> ライフサイクルアセスメント(LCA):製品・サービスのライフサイクル全体(資源採取、原料生産、製品生産、流通・消費、廃棄・リサイクル)における環境負荷を定量的に評価する手法。

<sup>19</sup> グリーンイノベーション:社会の持続的な発展を目指すエネルギー・環境分野におけるイノベーション(変革)の取り組み。

<sup>20</sup> カーボンニュートラル:温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

(5) 理事会・評議員会の開催状況

会議名	開催日	内容
令和4年度 第1回理事会	令和4年5月2日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (理事の選任)
令和4年度 第1回評議員会	令和4年5月10日 ※決議の省略	・理事の選任
令和4年度 第2回理事会	令和4年5月24日	・令和3年度事業報告及び決算 ・評議員会の開催 ・職務の執行状況報告
令和4年度 第2回評議員会	令和4年6月21日	・令和3年度貸借対照表、正味財産増減計算書、 財産目録 ・令和3年度事業報告（報告） ・令和4年度事業計画書、収支予算書、資金調達 及び設備投資の見込みを記載した書類（報告）
令和4年度 第3回理事会	令和4年8月10日 ※決議の省略	・評議員会の開催 (評議員、理事の選任)
令和4年度 第3回評議員会	令和4年8月24日 ※決議の省略	・評議員、理事の選任
令和4年度 第4回理事会	令和5年3月20日	・令和5年度事業計画書及び収支予算書等 ・組織及び運営規則の改正 ・職員就業規則の改正 ・職務の執行状況報告

※ 「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。事業計画や予算・決算など重要事項については、会議開催により決議している。

## 2 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	162,386,674	157,877,120	4,509,554
未収金	18,982,289	19,790,752	△ 808,463
前払費用	1,080,160	892,360	187,800
未収消費税等	21,400	0	21,400
流動資産合計	182,470,523	178,560,232	3,910,291
2. 固定資産			
(1)基本財産			
特定預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	280,000,000	280,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	19,839,447	17,014,435	2,825,012
特定資産合計	19,839,447	17,014,435	2,825,012
(3)その他固定資産			
建物附属設備	12,722,992	14,132,961	△ 1,409,969
機械装置	10,321,924	14,680,980	△ 4,359,056
什器備品	41,251,139	28,901,145	12,349,994
リース資産	644,536	1,611,340	△ 966,804
電話加入権	10,500	10,500	0
敷金	25,932,788	25,932,788	0
その他固定資産合計	90,883,879	85,269,714	5,614,165
固定資産合計	410,723,326	402,284,149	8,439,177
資産合計	593,193,849	580,844,381	12,349,468
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務(1年以内)	725,103	966,804	△ 241,701
未払金	21,407,683	9,864,666	11,543,017
預り金	2,658,987	2,680,708	△ 21,721
未払消費税等	0	1,455,600	△ 1,455,600
流動負債合計	24,791,773	14,967,778	9,823,995
2. 固定負債			
リース債務	0	725,103	△ 725,103
退職給付引当金	19,839,447	17,014,435	2,825,012
固定負債合計	19,839,447	17,739,538	2,099,909
負債合計	44,631,220	32,707,316	11,923,904
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	248,562,629	248,137,065	425,564
正味財産合計	548,562,629	548,137,065	425,564
負債及び正味財産合計	593,193,849	580,844,381	12,349,468

### 3 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	88,356	101,366	△ 13,010
基本財産受取利息	88,356	101,366	△ 13,010
受取会費	5,080,000	5,240,000	△ 160,000
法人会員賛助会費	4,950,000	5,070,000	△ 120,000
個人会員賛助会費	130,000	170,000	△ 40,000
事業収益	48,860,302	59,303,435	△ 10,443,133
研究開発事業収益	20,280,521	28,504,394	△ 8,223,873
その他事業収益	28,579,781	30,799,041	△ 2,219,260
受取補助金等	328,313,350	295,884,302	32,429,048
受取国庫補助金	29,625,400	11,193,500	18,431,900
受取地方公共団体補助金	298,687,950	284,690,802	13,997,148
受取負担金等	1,547,954	8,177,920	△ 6,629,966
受取負担金	1,547,954	8,177,920	△ 6,629,966
雑収益	368,237	463,207	△ 94,970
受取利息	37	27	10
雑収益	368,200	463,180	△ 94,980
経常収益計	384,258,199	369,170,230	15,087,969
(2) 経常費用			
事業費	364,987,910	346,748,121	18,239,789
給料手当	167,757,251	160,037,950	7,719,301
退職給付費用	8,751,432	8,686,991	64,441
福利厚生費	27,920,082	27,507,504	412,578
旅費交通費	4,071,151	2,540,550	1,530,601
会議費	1,148,472	637,166	511,306
通信運搬費	4,770,874	4,292,957	477,917
什器備品費	752,805	1,239,792	△ 486,987
消耗品費	8,256,553	6,536,100	1,720,453
修繕費	3,205,026	1,103,393	2,101,633
印刷製本費	591,561	350,680	240,881
図書資料費	124,109	172,480	△ 48,371
光熱水料費	5,917,223	5,539,047	378,176
賃借料	35,835,896	36,039,920	△ 204,024
諸謝金	1,313,500	1,679,600	△ 366,100
表彰費	800,000	400,000	400,000
租税公課	1,002,000	2,032,193	△ 1,030,193
負担金	37,179,351	43,093,568	△ 5,914,217
委託費	36,458,360	27,515,805	8,942,555
特許費	3,666	91,666	△ 88,000
雑費	468,800	210,729	258,071
減価償却費	18,659,798	17,040,030	1,619,768

管理費	14,026,197	13,899,345	126,852
給料手当	6,576,376	6,580,308	△ 3,932
福利厚生費	1,072,890	1,120,590	△ 47,700
旅費交通費	1,960	0	1,960
会議費	79,720	52,800	26,920
通信運搬費	131,778	131,778	0
消耗品費	24,021	25,693	△ 1,672
図書資料費	26,069	52,025	△ 25,956
光熱水料費	316,000	316,000	0
賃借料	3,067,000	3,067,000	0
負担金	678,904	630,800	48,104
委託費	1,090,096	1,090,176	△ 80
雑費	26,230	2,650	23,580
減価償却費	935,153	829,525	105,628
經常費用計	379,014,107	360,647,466	18,366,641
当期經常増減額	5,244,092	8,522,764	△ 3,278,672
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	134,223	45,361	88,862
過年度損益修正損	4,684,305	0	4,684,305
經常外費用計	4,818,528	45,361	4,773,167
当期經常外増減額	△ 4,818,528	△ 45,361	△ 4,773,167
当期一般正味財産増減額	425,564	8,477,403	△ 8,051,839
一般正味財産期首残高	248,137,065	239,659,662	8,477,403
一般正味財産期末残高	248,562,629	248,137,065	425,564
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	548,562,629	548,137,065	425,564

## 4 財務諸表に対する注記

### (1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせるような事象等は存在しない。

### (2) 重要な会計方針

#### ア 会計基準について

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日 内閣府公益認定等委員会）により作成している。

#### イ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 … 個別法による取得原価基準を採用している。

なお、債券の取得価額と債券金額の差異については、重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

#### ウ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### エ 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### オ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### カ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### (3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	0	0	20,000,000
基本財産投資有価証券	280,000,000	0	0	280,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	17,014,435	4,257,432	1,432,420	19,839,447
小 計	17,014,435	4,257,432	1,432,420	19,839,447
合 計	317,014,435	4,257,432	1,432,420	319,839,447



(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財 産からの充当 額)	(うち一般正味 財 産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	(20,000,000)	0	—
基本財産投資有価証券	280,000,000	(280,000,000)	0	—
小 計	300,000,000	(300,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	19,839,447	0	0	(19,839,447)
小 計	19,839,447	0	0	(19,839,447)
合 計	319,839,447	(300,000,000)	0	(19,839,447)

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	19,307,794	6,584,802	12,722,992
機械装置	37,388,460	27,066,536	10,321,924
什器備品	192,189,463	150,938,324	41,251,139
リース資産	4,834,020	4,189,484	644,536
合 計	253,719,737	188,779,146	64,940,591

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益	参 考			
				額面	利率 (%)	受取利息	期間 (年)
福岡市債 2019年度第10回公債	149,900,000	146,647,170	△ 3,252,830	149,900,000	0.05	74,950	10
福岡市債 2022年度第5回公債	130,100,000	128,785,990	△ 1,314,010	130,100,000	0.444	577,644	10
合 計	280,000,000	275,433,160	△ 4,566,840	280,000,000		652,594	

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金等	国	0	29,625,400	29,625,400	0	—
(公財)九州先端科学技術研究所 運営事業	福岡市	0	268,485,097	268,485,097	0	—
エンジニアフレンドリーシティ福岡事業	福岡市	0	12,238,860	12,238,860	0	—
AIエンジニア支援事業	福岡市	0	5,673,000	5,673,000	0	—
福岡市中小企業等デジタルトランスフォーメーション促進事業	福岡市	0	12,290,993	12,290,993	0	—
合 計		0	328,313,350	328,313,350	0	

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記(3)及び(4)に記載するとおりであるため、省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定負債				
退職給付引当金	17,014,435	4,257,432	1,432,420	19,839,447
合 計	17,014,435	4,257,432	1,432,420	19,839,447

## 6 財産目録 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金預金	普通預金	西日本シティ銀行 シーサイト <sup>®</sup> 百道出張所 本店営業部	運転資金	162,386,674
				162,386,674
				148,853,085
				147,569,742
				1,283,343
				10,550,847
				10,550,847
				2,982,742
				18,982,289
				1,080,160
未収金	事業収益	公益目的事業	21,400	
前払費用	西鉄ビルマネージメント(株)他	公益目的事業に使用している研究室賃借料等		
未収消費税等				
<b>流動資産合計</b>				182,470,523
<b>(固定資産)</b>				
基本財産				
特定預金	定期預金	西日本シティ銀行 シーサイト <sup>®</sup> 百道出張所 福岡銀行 西新町支店	運用益を公益目的事業の財源として	300,000,000
				20,000,000
				20,000,000
				10,000,000
				10,000,000
				0
				0
				0
				0
				0
投資有価証券	福岡市2019年度第10回公債 福岡市2022年度第5回公債	運用益を公益目的事業の財源として	280,000,000 149,900,000 130,100,000	
特定資産	退職給付引当預金	職員の退職金財源	19,839,447 19,839,447 19,839,447 19,839,447	
その他固定資産	建物附属設備	電源工事、給排水工事等	うち公益目的事業 うち管理業務	90,883,879
				12,722,992
				12,722,992
				11,827,305
				895,687
				10,321,924
				10,321,924
				10,321,924
				41,251,139
				41,251,139
39,421,385				
1,829,754				
リース資産	パソコン等	うち公益目的事業 うち管理業務	644,536 644,536 644,536	
電話加入権	092-852-3450他	うち公益目的事業	10,500	
敷金	(株)福岡ソフトリサーチパーク		25,932,788	
<b>固定資産合計</b>				410,723,326
<b>資産合計</b>				593,193,849
<b>(流動負債)</b>				
リース債務(1年以内)	未払金	東京センチュリー(株) 職員給与及び旅費精算等 社会保険料、源泉所得税等	公益目的事業 公益目的事業、管理業務 公益目的事業、管理業務	725,103
				21,407,683
				2,658,987
預り金				
<b>流動負債合計</b>				24,791,773
<b>(固定負債)</b>				
退職給付引当金	職員分	職員の退職金引当金		19,839,447
<b>固定負債合計</b>				19,839,447
<b>負債合計</b>				44,631,220
<b>正味財産</b>				548,562,629

## 7 収支計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	100,000	100,000	88,356	11,644
②受取会費	5,210,000	5,210,000	5,080,000	130,000
③事業収益	41,493,000	41,493,000	48,860,302	△ 7,367,302
④受取補助金等	347,415,000	347,415,000	328,313,350	19,101,650
⑤受取負担金	8,504,000	8,504,000	1,547,954	6,956,046
⑥雑収益	161,000	161,000	368,237	△ 207,237
経常収益計	402,883,000	402,883,000	384,258,199	18,624,801
(2) 経常費用				
①事業費	388,711,000	388,711,000	364,987,910	23,723,090
②管理費	14,172,000	14,172,000	14,026,197	145,803
経常費用計	402,883,000	402,883,000	379,014,107	23,868,893
当期経常増減額	0	0	5,244,092	△ 5,244,092
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	134,223	△ 134,223
過年度損益修正損	0	0	4,684,305	△ 4,684,305
経常外費用計	0	0	4,818,528	△ 4,818,528
当期経常外増減額	0	0	△ 4,818,528	4,818,528
当期一般正味財産増減額	0	0	425,564	△ 425,564
一般正味財産期首残高	239,660,000	239,660,000	248,137,065	△ 8,477,065
一般正味財産期末残高	239,660,000	239,660,000	248,562,629	△ 8,902,629
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	539,660,000	539,660,000	548,562,629	△ 8,902,629

## 8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

## 9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

## 第3章 令和5年度事業計画

### 1 事業計画

令和5年度は、システム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術の研究開発等を行うことにより、九州地域における産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施する。

#### (1) 研究開発事業

##### ① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

##### ア オープンイノベーション・ラボ (OIL)

「社会実装、社会貢献を目的とした最先端 IT システムに関する実証実験」をテーマとして、産学官連携により各種活動を行うことで、福岡市の新しいまちづくり事業や経済活性化に貢献する。

(ア) データ連携基盤構築と社会実証の推進によるスマートシティの実現

- 1) 地方自治体のオープンデータカタログサイト(BODIK ODCS)の普及促進
- 2) 地方自治体のオープンデータのカタログを集約したサイト(BODIK ODM)の運営
- 3) オープンデータ API 基盤の構築
- 4) データ連携基盤の構築と他のデータ連携基盤との接続実証
- 5) AI カメラの人流等のセンサーデータの利活用

##### イ マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)

「有機、無機、金属ナノ材料より構成される新奇光機能素子・デバイスの創製、解析技術構築に向けた基盤技術の開発」をテーマとして、産業化支援と産学官連携を推進する。

(ア) ナノ材料グループによる研究開発

- 1) ナノ粒子の力学特性評価法開発とデバイス応用等に向けた基盤技術開発
- 2) 次世代モビリティ指向材料の接着界面解析技術確立と産学連携強化

(イ) 有機光デバイスグループによる研究開発

- 1) 高性能・高信頼有機 EL デバイスの作製技術及び評価技術の構築
- 2) 次世代グリーンテクノロジーデバイスの創製と高性能化

##### ② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

##### ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発事業を行う。また、日本学術振興会の科学研究費助成事業による研究助成を受けて研究を実施する。

(ア) モビリティ指向材料界面のナノスケール解析 (未来社会創造事業)

(イ) 排熱利用発電への応用を目的とした温度差不要熱電変換素子の高温・大面積化技術開発 (NEDO 事業)

##### イ 受託(共同)研究・開発事業

研究開発課題・地域課題の解決及び研究成果の実用化や産業界での商品化・産業化への橋渡しを促進するための取組みを行う。

- (ア) 受託研究・事業：企業、大学、行政等からの研究や調査等の委託を受けて実施する。
- (イ) 共同研究・事業：複数による組織で進めた方が効果的な技術等について共同で実施する。

## (2) 交流協力・人材育成事業

### ① 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動

#### ア 交流会・セミナー等の開催

- (ア) (公財)京都高度技術研究所 (ASTEM) との研究交流
- (イ) 北部九州地域の産学官連携機関との交流・協力(「Joint-IFF」等)
- (ウ) 日本分析化学会九州支部との活動交流
- (エ) 九州大学未来化学創造センターとの活動交流(児童生徒向け科学実験教室等)
- (オ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (AIST) との連携

#### イ 学会・協会活動等

### ② 人材育成事業

#### ア AI 人材育成セミナーの開催

これまで実施してきた福岡市 AI 人材育成事業の成果を活用し、受講者のコミュニティを中心に AI の技術情報や事例を共有するようなセミナーを定期的を開催する。

#### イ 九州経済連合会インターシップの受け入れ

#### ウ マテリアルズ・オープン・ラボに関わる技術セミナー等の開催

### ③ 情報収集・提供事業

先端的な技術等に関する情報を収集し、地域企業の技術力の向上に資する情報を提供するとともに、広報活動を行う。

#### ア 市民講演会等の開催

#### イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

#### ウ 広報誌(活動レポート)、年次活動報告

## (3) コンサルティング事業

### ① 産業界での商品化・産業化への橋渡し

九州地域を中心とした民間企業や研究機関からの技術課題に対し、産総研と連携・協力して、互いのリソース及びスキル、産総研のコンサルティングメソッドなどを活用し、地域企業が抱える問題の解決を図る。

### ② 分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」

ISIT・福岡市・九州大学・OPACK の 4 者で連携し、企業や大学等の製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する相談窓口として、産業界の支援を行う。

また、環境負荷をより包括的に把握する手法であるライフサイクルアセスメント(LCA)評価の活用をはじめとしたカーボンニュートラル関連分野の技術相談に対応し、地域企業の技術力向上や製品開発を支援する。

## (4) 新産業・新事業の創出支援

### ① オープンイノベーション・ラボ

#### ア 「福岡 DX コミュニティ」による中小企業の DX の推進支援

これまで運営してきた「福岡市 IoT コンソーシアム」などのネットワークやノウハウを活用し、「福岡 DX コミュニティ」を中小企業（ユーザー企業）とソリューション提供企業が有機的に連携するコミュニティに成長させ、コミュニティのメンバーで自発的かつ持続的に互いの DX を支援し合うエコシステムを構築し、中小企業の DX を推進する。

#### イ エンジニアフレンドリーシティ福岡事業の推進

時代のニーズに応じたプロダクトを生み出す人材の発掘や育成、エンジニアを取り巻く環境の充実に取り組む企業等の表彰、情報発信を行う。

#### ウ オープンデータ化に取り組む自治体の連携と支援

九州オープンデータ推進会議の運営などを通して、自治体間の連携を強化する。

#### エ SOIL (SRP Open Innovation Lab) の企画、運営

### ② マテリアルズ・オープン・ラボ

#### ア 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

#### イ 革新的接着技術開発拠点の構築

### ③ 産学官共創部門

技術課題解決支援をはじめとした交流・連携ネットワークによる地方発イノベーションの推進を図る。

#### ア 技術課題解決対応による企業支援

分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」を運営。

#### イ 産学官金民ネットワークの拡充

(ア) 九州大学、福岡市、OPACK 等と連携し、「サイエンスカフェ@九大新町」を開催。

(イ) 九州大学を中核とする「ふくおか産学共創コンソーシアム未来創造化学研究・教育部会」などの教育研究プロジェクト等に参画し、企業の研究開発を支援する体制を強化。

#### ウ 理化学研究所及び他の研究機関との連携

#### エ グリーンイノベーション事業の推進

(ア) 福岡市補助事業である「福岡グリーンイノベーションチャレンジ」を通じ、カーボンニュートラルに資する新たな製品やサービスの開発等に取り組む市内中小企業を支援。

(イ) 福岡市や九州大学と連携してグリーンイノベーションへの理解を深めるセミナーや講演会などを実施。

## 2 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	650	100	550	
受取会費	5,390	5,210	180	賛助会費
事業収益	53,146	41,493	11,653	受託・共同研究収益等
受取補助金等	332,229	347,415	△ 15,186	国・福岡市補助金等
受取負担金	8,930	8,504	426	
雑収益	301	161	140	
経常収益計	400,646	402,883	△ 2,237	
(2) 経常費用				
事業費	386,667	388,711	△ 2,044	
管理費	13,979	14,172	△ 193	
経常費用計	400,646	402,883	△ 2,237	
評価損益調整前当期増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	248,137	248,137		
一般正味財産期末残高	248,137	248,137		
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	548,137	548,137	0	

(注) 1 借入限度額は、100,000千円とする。



(参考) 収支予算書経常費用内訳 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位: 千円)

事業項目		予算額
事業費		386,667
I	研究開発事業	69,676
	1 定常型研究開発事業	28,025
	2- (1) プロジェクト型研究開発事業	26,113
	(2) 受託(共同)研究・開発事業	15,538
II	交流協力・人材育成事業	1,295
	1 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動	367
	2 人材育成事業	350
	3 情報収集・提供事業	578
III	相談(コンサルティング)事業	3,036
IV	新産業・新事業の創出支援	46,131
	公益目的事業共通	266,529
	事業費	66,850
	人件費	199,679
管理費		13,979
	運営費	6,250
	人件費	7,729
合計(経常費用)		400,646